

H25見積：539,220千円【調整中】 (一) 121,606千円【調整中】  
 (H24当初：258,786千円 (一) 28,977千円)

事業概要

県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。  
 また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備する。

期待される効果

- ・県民・市民の読書環境・情報環境の充実(新図書館)
- ・視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援や情報提供の拠点施設としての役割の充実(点字図書館)
- ・次代を担う創造性豊かな人材の育成、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供(こども科学館(仮称))

現状・課題

昭和40年代に整備された現在の県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも施設の狭隘化、老朽化が著しく、新しいサービスの展開が困難な状況であり、新たな施設の整備が必要になっている。

事業目標

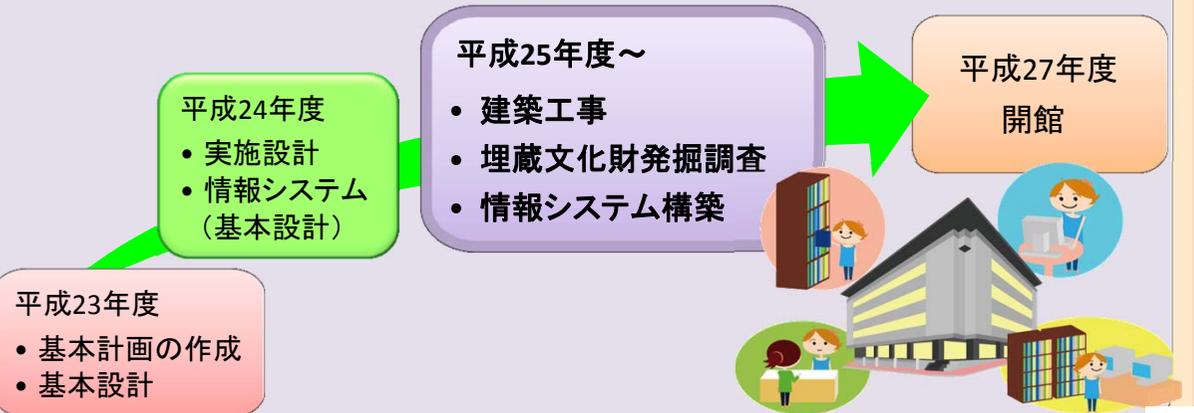
平成27年度中の開館を目指す。

実施内容

建設予定地である追手前小学校敷地東部分の埋蔵文化財発掘調査を行うとともに、施設の建築工事に着手する。  
 また、新図書館において、県立図書館と高知市民図書館の窓口を一本化した形でサービスを提供していくため、それぞれの図書館情報システムを統合した新たなシステムの構築を進める。

新図書館等複合施設整備工事 ＜H25~27 債務負担行為額 9,646,317千円＞	269,898千円
新図書館等複合施設整備工事監理委託料 ＜H25~27 債務負担行為額 88,103千円＞	15,548千円
埋蔵文化財発掘調査委託料 ＜H25~26 債務負担行為額 36,162千円＞	75,023千円
新図書館情報システム構築等委託料 ＜H25~32 債務負担行為額 591,258千円＞	146,747千円
事務費等	32,004千円

整備スケジュール(見込み)



H25見積：196,696千円（－）196,696千円  
 (H24当初：143,696千円（－）143,696千円)

### 事業概要

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が連携・協力して教育施策を展開する必要がある。このため、各地域における教育課題の解決に向けた各市町村の自主的・主体的な取組みを教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的面（各教育事務所への担当指導主事配置）及び予算面（地域教育振興支援事業費補助金）からの支援を行う。

### 期待される効果

市町村におけるPDCAサイクルの定着を図るとともに、優れた成果を挙げた事業に係る情報を共有していくことで、県全体の教育振興へとつなげていく。

### 現状・課題

- ◆学力や体力の問題、いじめや不登校など本県が抱える教育課題については、徐々に改善されてきているものの、中学校の学力、小中学校の体力、生徒指導上の諸問題は依然として全国平均を下回る状況にある。
- ◆本事業への取組みによりPDCAサイクルが定着することで、市町村の企画立案能力や実行力は着実に向上しているが、成果を全県的に共有する手法については、さらに工夫を図る必要がある。



### 事業目標

- ・市町村等の実情に応じた効果的な教育施策の計画立案
  - ・県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の定期的な共有
  - ・県、市町村が協働した事業の展開
- を図ることにより、県全体の教育振興を図る。

#### 【検証方法】

- ・地域アクションプラン進捗管理表による、県と市町村間の情報共有及び計画立案者・事業実施者である市町村等による自己検証（中間・最終）の実施
- ・各事業について、可能な限り成果指標を明確にしたうえで取組んでもらい、年度末には進捗管理表をベースとして、より分かりやすく成果をまとめた資料を市町村に作成してもらう。



### 実施内容

- ①高知県地域教育振興支援事業費補助金  
 高知県教育振興基本計画に定められた基本方針を踏まえた次のいずれかに該当する事業を対象とする。
  - ① 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
  - ② 各地域の教育課題のうち、県が全県的または広域的な観点から支援すべきと判断されるもの

補助金額	: 196,000円	補助率	: 1/2以内
補助限度額	: 原則1市町村当たり8,000千円	事業主体	: 市町村等
事業期間	: 平成22年度から平成25年度まで		
- ②各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施
- ③進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村等による自己検証（年2回）の実施



#### これまでの取組み事例（H23実施市町村数→H24実施市町村数）

◎学力向上に向けた取組み（13市町村→21市町村）

[実績例]

#### 小中連携学力向上プロジェクト事業（南国市）

児童生徒の学力向上に向けて継続的に取組むための組織的な推進体制を確立でき、小中連携カリキュラムの作成、全学年における教科理解度の向上といった成果もあがっている。

◎不登校児童・生徒のための学習支援や仲間づくり活動（9市町村→10市町村）

[実績例]

#### 不登校対策支援事業（宿毛市）

相談員の重点配置や、学校と家庭との連携強化など、従前の取組体制を一層充実することで不登校者数を大幅に減少させることができた。

◎子どもたちが本に親しみ、読書を通して考える力や感性を育む活動（11市町村→14市町村）

[実績例]

#### 土佐市子ども読書活動推進事業（土佐市）

地域との連携により児童生徒の実態を踏まえた「子どもの読書活動推進計画」を策定するとともに、継続的に計画を推進していくための体制づくりもできた。

H25見積：5,875千円 (一) 5,875千円  
 (H24当初：8,426千円 (一) 0千円)

## 事業概要

増加する学校からのICT機器やソフトウェアの操作、トラブル等に対する問合せに対し、専門的な知見から適切な解決方法やアドバイスを与え、学校のICT活用を向上させるための窓口業務を委託する。また、併せて各学校及び教職員のアカウントデータベースの管理委託を行う。

## 期待される効果

ICT機器及びソフトウェアの操作に対する不安やつまづきを解消することで、ICT活用の機会を増やし、校務の情報化と教員のICT活用指導力向上を促進することが期待できる。

## 現状・課題

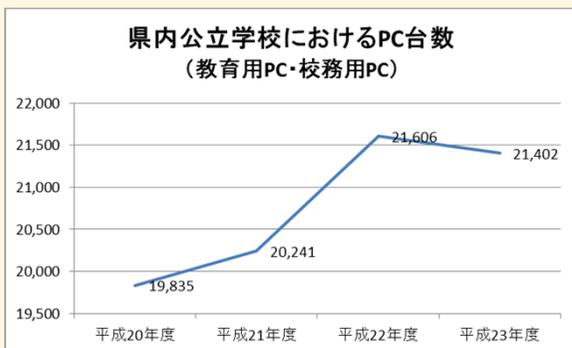
平成22年度	県立学校LANシステム
平成23年度	行政システム接続
平成24年度	教育クラウドシステム
平成24年度末	新教育ネットシステム

左記の新システムに対する学校からの問合せのほとんどは教育政策課に向けられており、電話の応対とトラブル対応に追われているのが現状である。また、新教育ネットシステム稼働当初は問合せ件数の増加が見込まれる。  
 現在、緊急雇用事業にて実現している「学校ICTヘルプデスク」業務の継続業務として不可欠。

## 事業目標

サポートを充実させることでシステム利用者の満足度を向上させる。

## 実施内容



- 学校からのICT関係の各種問合せを一元的に受け付ける窓口業務を実施。
- 適切な対応方法を示し、学校のICT利活用をサポートする。
- 教員に割り当てられた端末機を適切に管理するための支援を行い、各校の担当者の負担を軽減する。
- 原則として電話対応のみとする。
- 平成25年3月より新教育ネットシステムに移行するため、問合せ件数の増加が予想される。

## 【拡】 公立学校耐震化促進事業費

## 学校安全対策課

H25見積：340,200千円（－）340,200千円  
（H24当初：278,938千円（－）278,938千円）

### 事業概要

公立学校の建物・非構造部材等の耐震化を促進するため、学校の設置者である市町村等に補助を行う。

### 期待される効果

- ・南海地震発生時に、児童生徒の安全・安心が確保できる
- ・被災後の緊急避難場所・避難所として活用が可能となる

### 現状・課題

- ・公立学校の耐震化が遅れている
  - ・特に非構造部材の耐震化が遅れている
- 学校施設の耐震化率 H24.4.1現在 76.7%（全国平均84.8%）  
非構造部材耐震化率 H24.4.1現在 20.4%（全国平均32.0%）

### 事業目標

- ・平成27年度末 耐震化率（非構造部材含む）100%（高知市・須崎市除く）  
\* 高知市、須崎市は耐震化率100%の早期実現を目指す  
（高知市は平成30年度末、須崎市は平成29年度末耐震化完了予定）
- ・平成25年度末 耐震化率 87.7%

## 実施内容

### 公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 10,315千円（H24当初：33,272千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：S56年以前に建築された校舎等の耐震診断（第2次診断以上）費用及び評定手数料
- ◆補助率：1/3以内
- ◆補助期間：H23～H27

### 公立小中学校耐震化促進事業費補助金 314,971千円（H24当初：245,666千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：校舎等の①耐震補強等工事に係る経費及び②耐震補強等工事に伴う経費
- ◆補助率：①1/6以内・②定額 \* 国庫補助制度への上乗せ補助
- ◆補助期間：H23～H27

### 新 公立学校非構造部材耐震化促進事業費補助金 14,914千円

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：市町村立学校の非構造部材（天井材・照明器具・窓ガラス・外壁・内壁等）の耐震化に要する経費  
\* 1校あたりの補助対象経費が100万円以上400万円未満に限る
- ◆補助率：1/3以内
- ◆補助期間：H25～H27



### （参考）非構造部材の耐震対策に係る国庫補助制度

- ◆学校施設環境改善交付金(防災機能強化事業)
  - ・補助先：公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校
  - ・補助率：1/3以内
  - ・補助対象額：1校あたり400万円～2億円
  - ・補助対象経費：建築非構造部材の耐震化工事に要する経費

## 【拡】防災教育推進事業費

## 学校安全対策課

H25見積：29,144千円（－）18,691千円  
（H24当初：14,856千円（－）6,695千円）

### 事業概要

南海地震に備えるため、児童生徒の防災対応力の向上及び学校や教職員の危機管理能力・防災力の向上を図る。

### 期待される効果

- ・教職員の防災に関する資質・指導力の向上
- ・学校の防災管理、組織活動の強化
- ・発達段階に応じた防災教育の充実
- ・「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」児童生徒の育成

### 現状・課題

- ・防災教育は教育課程上の位置づけがなく、各学校での時間確保が難しい
- ・地域により学校の取組に差がある
- ・限られた時間の中で確実に指導するためには、「指導内容の明確化」「効果的な指導資料」「指導方法の情報共有」等が必要である

### 事業目標

- ・教員一人ひとりが「安全教育プログラム」に基づく防災教育を実施すること
- ・県内全ての学校の「学校防災マニュアル」が万全なものとなり、その内容が教職員だけでなく児童生徒、その保護者にも浸透していること

### 実施内容

#### 【防災教育研修会】 2,348千円（H24当初：2,292千円）

安全教育プログラムに基づく指導方法等、先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力・防災力を高める。

\* 学校悉皆研修（県内3か所で実施）

H24: 3回 実施 → H25: 4回（東部1回・中部2回・西部1回） 実施

NEW

#### 【防災教育指導事業】 13,239千円（H24当初：3,403千円）

- ・防災教育副読本の作成、配布：小学生（小3～小6）・中学生
- ・「学校防災マニュアル作成の手引き」印刷、配布
- ・安全教育プログラムの普及

家庭への波及効果期待

#### 【実践的防災教育推進事業】 7,953千円（H24当初：5,644千円）

緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する。

H24: 7校で実施 → H25: 12校実施予定

#### 【学校防災アドバイザー派遣事業】 1,604千円（H24当初：917千円）

津波浸水域にある学校を中心に学校防災アドバイザーやこうち防災備えちよき隊を派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。

H24: 50校派遣 → H25: 100校派遣予定

#### 【防災キャンプ推進事業】 4,000千円（H24当初：2,600千円）

地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。

H24: 2地域で3回実施 → H25: 5地域で5回実施予定

学校と地域が連携した取組

取組普及

防災教育推進フォーラム開催



H25見積：67,080千円（－）63,875千円  
 (H24当初：31,975千円（－）26,370千円)

事業概要

南海地震・津波への備えを促進し、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全確保のため必要となる経費に対する支援や研修会等を実施する。

- ①耐震化の促進 ②室内の安全対策等
- ③高台移転の準備、検討の促進への支援
- ④避難訓練の定着 ⑤防災マニュアルの充実

期待される効果

各保育所・幼稚園等の実態に応じた地震・津波対策を充実・向上させることにより、園児の生命や身体の安全を守る。

現状・課題

- ◆耐震診断実施率：63.3%、耐震化率：70.9%（H24.4現在）
- ◆窓ガラス飛散防止対策実施済み：178園 56.5%（H24.9現在）
- ◆津波からの安全迅速な避難ができる場所の確保が困難なケースも想定される。
- ◆防災マニュアルや避難場所、避難方法等の継続した検証、改善が必要。

事業目標

- ◆耐震診断率 H27年度末 100%（H25年度末 81%）
- ◆耐震化率 H27年度末 90%（H25年度末 78%）
- ◆窓ガラス飛散防止対策実施率  
H26年度末 100%（H25年度末 75%）
- ◆避難訓練と防災マニュアルの定着

実施内容

ハード対策（61,385千円）

【①耐震化の促進】

- ◆保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金（7,548千円）  
H24：実施16棟 → H25：11棟
- ◆幼稚園耐震化促進事業費補助金（37,007千円）  
H24：実施 0棟 → H25： 5棟
- ※別途計上：保育所等緊急整備事業費補助金 405,711千円  
H24：実施 3棟 → H25： 9棟

【②室内の安全確保等】

【③高台移転への準備、検討への促進】

- ◆保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金（16,830千円）
  - ・保育所・幼稚園等の窓ガラス飛散防止フィルムの施工、避難車の購入への補助
  - ・保育所・幼稚園等の高台への移転を検討するにあたり必要となる経費への補助
- 抜本的な津波対策として高台移転のための準備を加速国への政策提言を含め更なる対策を検討

ソフト対策（5,695千円）

【④避難訓練の定着】

【⑤防災マニュアルの充実（検証・改善）】

- ◆防災紙芝居の作成、配布（全保育所・幼稚園等）
- ◆地震、津波対策の事例集の作成
- ◆防災マニュアル見直し研修会（4回）
  - ・地震、津波対策事例の発表
  - ・各園の防災マニュアルを持ち寄っての検証、情報交換等
- ◆避難場所の確保・避難訓練の定着・防災マニュアルの改善状況の把握、検証



高知県防災キャラクター  
©やなせたかし

H25見積：280,261千円（一）154,663千円  
（H24当初：42,776千円（一）24,886千円）

事業概要

高知県が誇る文化財高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存管理をおこなう

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財を見せる事によって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実できる。

現状・課題

- 1 石垣や建造物などの文化財の劣化が進行している。
- 2 西堀・北曲輪地区の史跡用地の整備が求められている。

事業目標

- 1 緊急を要する文化財修理の適切な実施
- 2 西堀・北曲輪地区の都市公園としての早期供用

実施内容

高知城の保存と整備

事業費 280,261千円（一）154,663千円（国）125,031千円（使）567千円

追手門東北矢狭間塀石垣や建造物の保存修理を進めるとともに史跡追加指定を受けた西堀・北曲輪地区の用地の史跡整備を進める。

追手門東北矢狭間  
塀石垣改修

追手門東北矢狭間塀の改修  
61,647千円

事業期間：  
石垣 H24年度、H25年度  
矢狭間塀 H24年度～H27年度

黒鉄門・詰門・懐徳  
館改修

黒鉄門・鉄門外壁・懐徳館建具改修  
24,097千円

事業期間：H24、H25

西堀・北曲輪地区  
の整備

西堀・北曲輪地区の整備  
194,517千円

事業期間：H25、H26

①文化財を  
次の時代に  
継承

②本物の文  
化財の持つ  
価値を広く  
知らす

③高知城の  
観光客の満  
足度向上

